

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部管掌 薬師寺 朝徳

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部管掌 薬師寺 朝徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	3,231,609	3,428,499	4,885,559
経常利益又は経常損失() (千円)	58,616	219,068	31,912
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	59,408	146,814	3,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,856	115,427	10,241
純資産額 (千円)	1,275,682	1,209,551	1,337,675
総資産額 (千円)	3,829,465	4,383,009	3,715,788
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	46.79	115.63	2.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.2	22.3	30.5

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.43	21.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「野菜苗生産販売事業」から「野菜苗・苗関連事業」に名称を変更し、「その他」に区分しておりました報告セグメントに属さない「貸し農園事業」を「野菜苗・苗関連事業」に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、各国政府におけるロックダウン、営業規制などにより様々な経済活動の自粛が広がり厳しい状況が続きました。また、農業を含む一次産業においては、外食自粛の動きの広がりや一斉休校による学校給食の中止などにより農畜産物、水産物需要が減少、イベント等の自粛による切り花や鉢花の需要縮小など様々な影響を受けております。一方で、テレワークの定着などで「おうち時間」が増えたことにより家庭菜園を始める人が増加しており、ホームセンターや直売所では野菜苗や家庭菜園の関連商品の売れ行きは好調となっております。

このような状況の中、当社グループは成長戦略として掲げる「全国農場展開」「多角化・多品目化」「グローバル化」の基、人々の食と暮らしに寄与する農業を目指し各事業を推進してまいりました。2020年3月には、国内外の農業を中心としたフードバリューチェーンに関連する企業へ投資を行うコーポレートベンチャーキャピタル「FARM to TABLE FUND投資事業有限責任組合」を設立いたしました。フードバリューチェーンは、生産から製造・加工、輸送・流通、消費に至るまでの流れを一つとしてとらえ、それぞれが連携して生産活動の効率化を高めながら商品に付加価値（バリュー）をつけていくことを目的としています。当社グループでは、単一事業の横串活動を推進していくことにより、新たな技術やサービスの導入を積極的に行い、農業を中心とした循環型の「Farm to table」を実現するための取り組みを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,428,499千円と前年同四半期と比べ196,889千円(6.1%)の増収となりました。損益面につきましては、野菜苗・苗関連事業の売上が順調に推移しましたが、自社農場の生産能力拡大に伴う設備投資コストの増加、生産量増加に伴う雇用拡大、新規事業等への取り組みに伴う先行的な人材投資などにより経費が増加しました。また、グループ全体の事業構造の改善・見直し、既存事業とのシナジー効果が期待できる企業のM&A支援等に伴うコンサルティング費用が増加した結果、営業損失214,322千円(前年同四半期は営業損失49,700千円)と前年同四半期に比べて損失が増加いたしました。また、経常損失219,068千円(前年同四半期は経常損失58,616千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失146,814千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59,408千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当社グループは、従来より「野菜苗生産販売事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さない貸し農園事業を「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、貸し農園事業を「野菜苗・苗関連事業」に含め、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとして変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、11～1月の閑散期の受注拡大に向けた営業推進活動により九州、東北、北海道地区の生産者や大規模菜園向けのトマト苗の売上が増加、3～4月の甲信越地区の需要増加によるキュウリ苗の売上が増加いたしました。また、6～7月はベルグ福島を生産設備拡大により、キュウリのワクチン接種苗の供給能力が増加し福島県内向けの受注が拡大したこと、営業推進及び品質評価による北海道、九州向けのトマト苗の受注が拡大したことにより売上が増加いたしました。この結果、売上高は3,318,740千円と前年同四半期と比べ162,406千円(5.1%)の増収となりました。当社グループでは、ベルグ福島を生産設備拡大や現在工事を開始している本社農場の生産設備改築及び新閉鎖型育苗施設の導入により、来期以降の自社での生産能力拡大と品質の安定化に向けて生産供給体制を整えております。その為、損益面につきましては、自社農場での生産能力拡大に向けた人員確保のための雇用単価の引き上げや従業員の雇用環境整備のための有給休暇の取得推進等により労務費が増加した結果、セグメント利益(営業利益)は156,883千円と前年同四半期と比べ106,855千円(40.5%)の減益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	1,197,650	105.5
キュウリ苗	923,149	104.2
ナス苗	287,720	93.0
スイカ苗	331,823	108.8
メロン苗	243,987	106.6
ピーマン類苗 (注1)	159,349	109.4
その他 (注2)	175,060	121.2
合計	3,318,740	105.1

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	1,757,703	101.9
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレグ苗、ウィルスガード苗)	876,852	105.0
セル苗(406穴～72穴)	646,732	115.6
その他	37,451	104.2
合計	3,318,740	105.1

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	714,420	107.3
関東	1,123,376	103.5
甲信越	308,335	113.8
東日本地域 小計	2,146,133	106.1
中部・北陸	207,984	117.6
近畿・中国	424,388	95.3
四国	181,876	107.0
九州・沖縄	358,358	105.5
西日本地域 小計	1,172,607	103.6
合 計	3,318,740	105.1

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、海外の種苗会社から優良な品種を選抜し、量販店に対して家庭園芸向けの品種提案、関連会社むさしのタネの品種を国内外での販売に向けて積極的に試験を進める等、開発・販売推進を行っておりますが、家庭園芸向けの種子売上が減少した結果、種子売上高17,685千円(前年同四半期22,538千円)となりました。一方で、AIを活用した病害予測サービスとセットになったハウス栽培向けの環境モニタリング装置、生産者向けに販売を開始した土壌改良剤や当社のオリジナル培土の売上が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は68,746千円(前年同四半期比14.0%増)となりました。損益面につきましては、資材販売推進のための販売促進費が増加したことにより、セグメント損失(営業損失)2,775千円(前年同四半期はセグメント損失1,787千円)となりました。

今後も、様々な商品提案、関連会社での種子の優良品種の改良・開発、各分野の専門企業との連携、また、当社の技術開発部門における新たな商材を使用した栽培方法の確立や野菜苗から青果物の生産過程で発生する課題改善の為の試験を繰り返し行い、最も適した資材等の発掘を行うなど新規商材の開発に積極的に取り組み事業拡大に努めてまいります。

(海外事業)

当事業部門におきましては、従来、中国山東省にある子会社にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸、生産技術開発のための試験等を行ってまいりました。しかしながら、鉢花(シクラメン)の生産販売につきましては、近年の価格下落傾向の中、現地の生産者との価格差の拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による販売数量の低迷等により、当面の間、事業を縮小することといたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前事業年度より開始した中国国内向けに肥料、袋型液肥給液システムを使用した栽培システムの販売が本格化したことによる肥料販売の拡大等により売上高41,012千円(前年同四半期比173.7%増)、損益面につきましては、海外事業推進に向けての人員増加等により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失(営業損失)49,903千円(前年同四半期はセグメント損失32,343千円)となりました。

海外事業につきましては、2019年12月に業務提携を開始した株式会社ホープのイチゴ苗を、中国国内へ向けて輸出するための準備を開始、また、日本国内向けに優良な韓国苗を輸入する取り組みを試験的に行っており、日本の生産者へ安心、安全な苗をいつでも供給できる体制作りを目指してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響により中国国内等での営業、マーケティング活動が制限されておりますが、引き続き、中国での育苗事業を中心として新たな事業基盤となるために、海外での事業拡大に向けて、生産設備や育苗の技術開発並びに農業関連市場の調査等を経験的に行ってまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ667,221千円(18.0%)増加の4,383,009千円となりました。これは、仕掛品の増加263,517千円、原材料及び貯蔵品の増加104,394千円、建物及び構築物の増加287,268千円、建設仮勘定の増加151,815千円、投資その他の資産の増加96,921千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ795,345千円(33.4%)増加の3,173,458千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加185,930千円、短期借入金の増加377,930千円、長期借入金の増加169,651千円、未払金の増加73,673千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ128,123千円(9.6%)減少の1,209,551千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は57,923千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日		1,269,900		331,494		241,494

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,900	12,679	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,679	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第20期第3半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	えひめ有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,299	359,480
受取手形及び売掛金	855,512	709,004
電子記録債権	173,628	125,555
商品及び製品	10,473	10,516
仕掛品	70,045	333,563
原材料及び貯蔵品	126,598	230,992
その他	58,503	124,643
貸倒引当金	2,086	2,099
流動資産合計	1,781,975	1,891,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,276	1,294,545
機械及び装置(純額)	190,739	175,170
土地	512,894	538,448
建設仮勘定	-	151,815
その他(純額)	30,427	41,379
有形固定資産合計	1,741,338	2,201,358
無形固定資産	40,185	40,783
投資その他の資産	152,289	249,211
固定資産合計	1,933,813	2,491,353
資産合計	3,715,788	4,383,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,588	487,518
電子記録債務	249,039	196,530
短期借入金	1 400,000	1 777,930
1年内返済予定の長期借入金	265,919	295,313
未払金	155,905	229,578
未払法人税等	19,758	18,867
賞与引当金	54,312	31,230
その他	80,328	80,846
流動負債合計	1,526,852	2,117,814
固定負債		
長期借入金	688,865	858,517
資産除去債務	76,671	92,969
その他	85,723	104,156
固定負債合計	851,260	1,055,643
負債合計	2,378,112	3,173,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	245,674	245,674
利益剰余金	558,430	398,919
自己株式	398	398
株主資本合計	1,135,200	975,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	40
為替換算調整勘定	63	147
その他の包括利益累計額合計	342	107
新株予約権	554	554
非支配株主持分	202,263	233,415
純資産合計	1,337,675	1,209,551
負債純資産合計	3,715,788	4,383,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	3,231,609	3,428,499
売上原価	2,378,567	2,635,986
売上総利益	853,042	792,512
販売費及び一般管理費	902,743	1,006,834
営業損失()	49,700	214,322
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	715	143
受取手数料	4,606	10,444
補助金収入	6,229	801
その他	3,726	1,976
営業外収益合計	15,295	13,368
営業外費用		
支払利息	3,489	4,153
持分法による投資損失	19,361	12,988
その他	1,360	973
営業外費用合計	24,211	18,115
経常損失()	58,616	219,068
特別利益		
補助金収入	-	78,850
その他	-	766
特別利益合計	-	79,616
特別損失		
固定資産除却損	286	832
特別損失合計	286	832
税金等調整前四半期純損失()	58,903	140,285
法人税、住民税及び事業税	6,830	7,331
法人税等調整額	14,099	31,954
法人税等合計	7,268	24,622
四半期純損失()	51,634	115,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,773	31,151
親会社株主に帰属する四半期純損失()	59,408	146,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失()	51,634	115,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	969	320
為替換算調整勘定	747	84
その他の包括利益合計	222	235
四半期包括利益	51,856	115,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,630	146,579
非支配株主に係る四半期包括利益	7,773	31,151

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	1,127,930千円
借入実行残高	400,000千円	777,930千円
差引額	300,000千円	350,000千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
ファンガーデン株式会社	18,870千円	28,402千円
株式会社むさしのタネ	18,694千円	45,401千円
計	37,565千円	73,804千円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	132,600千円	143,544千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	12,697	10.00	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	12,696	10.00	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,156,334	60,292	14,983	3,231,609	-	3,231,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,460	7,460	7,460	-
計	3,156,334	60,292	22,443	3,239,069	7,460	3,231,609
セグメント利益又は 損失()	263,739	1,787	32,343	229,608	279,309	49,700

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 279,309千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,318,740	68,746	41,012	3,428,499	-	3,428,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,711	5,711	5,711	-
計	3,318,740	68,746	46,723	3,434,210	5,711	3,428,499
セグメント利益又は 損失()	156,883	2,775	49,903	104,204	318,526	214,322

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 318,526千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「野菜苗生産販売事業」は、「野菜苗・苗関連事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「野菜苗生産販売事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さない貸し農園事業を「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、貸し農園事業を「野菜苗・苗関連事業」に含め、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」を報告セグメントとして変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及びセグメント区分に基づき記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	46円79銭	115円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	59,408	146,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	59,408	146,814
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,700	1,269,653

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 公 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 松 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年9月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年1月30日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。